

2009年3月12日

各位

本社所在地 大阪市中央区十二軒町5-12
 上場会社名 株式会社 マンダム
 代表者名 社長執行役員 西村元延
 証券コード 4917 東証第1部
 問合わせ先 広報IR室長 鈴木良彦
 (TEL.06-6767-5020)

役員の担当変更、人事異動及び機構改革のお知らせ

当社は2009年(平成21年)3月12日開催の取締役会の決議をもって、役員の担当変更、人事異動及び機構改革を実施いたしますのでお知らせいたします。

1. 役員の担当変更 (4月1日付)

(1) 取締役の担当変更

(注) 下線部分は変更箇所

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
西海 義勝	取締役 専務執行役員	国際事業部、 <u>人事部</u> 、 <u>役員秘書室</u> 統括 <u>役員秘書室担当</u>	取締役 専務執行役員	国際事業部統括
桃田 雅好	取締役 常務執行役員	R&D 統括 第三商品開発部、 <u>商品企画室</u> 担当	取締役 常務執行役員	R&D 統括 第三商品開発部担当
斉藤 嘉昭	取締役 常務執行役員	リソース管理統括 法務室、広報 IR 室、環境推進室 担当	取締役 常務執行役員	リソース管理統括 法務室、広報 IR 室、 <u>役員秘書室</u> 、 <u>総務部</u> 、 <u>環境推進室</u> 、 <u>品質保証室</u> 、 <u>ヒューマンリソース・マネジメン</u> <u>ト部担当 兼</u> <u>ヒューマンリソース・マネジメン</u> <u>ト部長</u>

(2) 執行役員の担当変更

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
寺林 隆一	常務執行役員	マーケティング統括 西日本営業部、営業企画部、 <u>宣伝</u> <u>販促部</u> 担当	常務執行役員	マーケティング統括 西日本営業部、営業企画部担当
藤原 徳雄	執行役員	<u>人事部</u> 担当 兼 <u>人事部長</u>	執行役員	<u>商品企画室</u> 、 <u>第一商品開発部</u> 、 <u>第二商品開発部</u> 担当 兼 <u>第二商品開発部長</u>
田中 晃	執行役員	<u>品質保証室</u> 、 <u>総務部</u> 担当 兼 <u>総務部長</u>	執行役員	<u>宣伝販促部</u> 担当 兼 <u>宣伝販促部長</u>

(3) 新任執行役員

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当職務
亀田 泰明	<u>執行役員</u>	<u>第一商品開発部</u> 、 <u>第二商品開発部</u> <u>、開発業務室</u> 担当 兼 <u>第一商品開発部長</u>	<u>部長</u>	第一商品開発部

2.人事異動（4月1日付）

（注）下線部分は変更箇所

氏名	新		旧	
	役職	担当職務	役職	担当職務
重村 勝俊	<u>部長</u>	<u>第二商品開発部</u>	<u>室長</u>	<u>商品企画室</u>
永井 眞也	<u>部長</u>	宣伝販促部	<u>課長</u>	宣伝販促部
遠藤 博文	<u>室長</u>	お客さま相談室	<u>課長</u>	お客さま相談室
隈元 義春	<u>室長</u>	<u>開発業務室</u>	<u>次長</u>	<u>第二商品開発部</u>
池端 剛彦	<u>室長</u>	商品企画室	<u>課長</u>	商品企画室

3.機構改革について

会社組織の機能強化を図るため、以下の通り、組織の一部改正を行ないます。

(1)「内部統制推進部」から「内部統制部」に改称

法令(金融商品取引法および会社法)の改正による内部統制システムの義務化にともない、準備・推進期間から実運用期間に移行したため、「内部統制推進部」から「内部統制部」に改称いたします。

(2)「ヒューマンリソース・マネジメント部」から「人事部」に改称し、「労務管理課」「人事企画課」を新設

従来の人的資源を管理する部門から、ヒトの成長・発展を目指す部門としての業務領域拡大に伴い、「ヒューマンリソース・マネジメント部」から「人事部」に改称いたします。併せて、雇用・採用・労務管理全般を推進する「労務管理課」、人財育成を推進する「人事企画課」を新設いたします。

(3)「開発業務室」の新設

当社は、商品戦略単位に応じた商品開発機能体制を敷き、国内外の商品開発機能強化を図っておりますが、さらなる開発企画機能および開発管理機能の強化・効率化を目的に、OEM・業務用品開発および開発管理機能を「第二商品開発部」「第三商品開発部」から分離し、「開発業務室」を新設いたします。

※参考(商品開発体制)

- ①「第一商品開発部」 国内外男性グルーミング分野の開発機能を担当
- ②「第二商品開発部」 国内外女性コスメタリー分野の開発機能を担当
- ③「第三商品開発部」 国内外女性コスメティック分野の開発機能を担当
- ④「開発業務室」(新設) OEM・業務用品分野の開発機能および開発管理機能を担当

(4)国際事業部「マーケティング課」を「事業推進課」に改称

国際事業部における海外支援を、各国のマーケティング支援から経営推進を含めた事業全体推進へと機能強化を図るため、「マーケティング課」から「事業推進課」に改称いたします。

(5)中央研究所「第三開発研究室」の新設

中央研究所における開発研究機能において、海外商品の研究等、対応範囲の拡大にともない全体の機能強化を図るために、「第一開発研究室」「第二開発研究室」からエアゾール関連の研究開発機能を分離

し、「第三開発研究室」を新設いたします。

※参考(中央研究所における開発研究体制)

- ①「第一開発研究室」 頭髪分野における開発研究機能を担当
- ②「第二開発研究室」 フェイス&ボディ分野における開発研究機能を担当
- ③「第三開発研究室」(新設) エアゾール関連の開発研究機能を担当

(6)第三商品開発部「商品開発課」「販売促進課」の新設

女性コスメティック事業強化の一環として、規模拡大・ノウハウ蓄積を図るために、第三商品開発部に商品開発機能とマーケティング機能を一本化し、「商品開発課」「販売促進課」を新設いたします。

(7)福崎工場「生産課」を「製造課」「仕上課」「調達課」「設備設計課」「生産管理課」に分割

市場環境や内部環境の変化に対応できる生産体制の強化を目的に、福崎工場「生産課」を「製造課」「仕上課」「調達課」「設備設計課」「生産管理課」に分割いたします。

(8)ロジスティクス部「資材課」を「購買課」「資材課」に分割、「企画課」「物流課」を「物流企画課」に統合

ロジスティクス部におけるグループコストダウン機能と設計機能の強化を目的に、「資材課」におけるグループ全体の購買・調達機能と製品設計にかかる機能を分割し、「購買課」「資材課」を設置いたします。また、サードパーティロジスティクスの立案・推進をより効率的に行うために「企画課」「物流課」を「物流企画課」に統合いたします。

(9)チェーンストア営業部「四課」を新設

女性コスメティック事業強化の一環として、女性コスメティックの営業の専門化を図るため、チェーンストア営業部に「四課」を新設いたします。

(10)東日本営業部「北関東営業所」を「さいたま営業所」、「南関東営業所」を「横浜営業所」に改称

首都圏の営業活動の効率化にともなう事務所移転に併せ、「北関東営業所」を「さいたま営業所」に、「南関東営業所」を「横浜営業所」に改称いたします。

(11)流通開発部「東流通開発課」「西流通開発課」を「流通開発課」に統合

流通開発における業務運営効率化のため、東西に拠点を構える「東流通開発課」「西流通開発課」を「流通開発課」に統合いたします。

以上